

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年10月12日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 株式会社ベルシステム24ホールディングス

【英訳名】 BELLSYSTEM24 HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員CEO 野田 俊介

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番1号

【電話番号】 03-6843-0024(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 辻 豊久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番1号

【電話番号】 03-6843-0024(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 辻 豊久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	78,291 (39,047)	76,679 (37,309)	156,054
営業利益	(百万円)	8,183	6,529	14,917
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	7,823	6,423	14,157
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	5,225 (2,667)	4,501 (1,557)	9,330
四半期(当期)包括利益	(百万円)	5,652	4,838	9,888
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	62,303	66,022	64,224
資産合計	(百万円)	177,575	179,021	176,250
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	71.04 (36.26)	61.20 (21.18)	126.82
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	70.58	60.80	126.00
親会社所有者帰属持分比率	(%)	35.1	36.9	36.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,683	8,401	18,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	524	2,112	1,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,457	5,967	15,583
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	7,958	7,329	6,998

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 百万円未満を四捨五入して表示しております。

4. 基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな景気回復の動きがみられました。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気下振れの影響が景気を下押しするリスクとなっております。また、雇用環境において有効求人倍率は低下傾向であるものの、賃金相場は上昇基調が続いております。

当社グループの主力事業であるCRM（Customer Relationship Management）事業においては、成熟期を迎えており、周辺領域への事業拡大が重要となっております。こうした市場環境の中、他社との差別化を図るために、顧客接点多様化に伴う対応領域の拡大とVOC（Voice Of Customer）などを駆使したデータ活用により、業務品質や付加価値の向上に努めるとともに、新たな事業領域開拓が求められております。

このような経営環境の下、当社グループは中期経営計画で掲げた「人材（総力4万人の最大活躍）」、「型化（データ活用の高度化）」及び「共創（NEW BPOの領域開拓）」の3つの重点施策を推進することで、持続的な成長の実現を目指してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、自治体のDX推進の取り組みとして、株式会社Blueshipとともに神奈川県藤沢市のデジタル市役所の実現に向けた「藤沢市コンタクトセンター」の開設を支援し、2023年10月1日より運用を開始いたします。今後は当社がこれまでに250以上の自治体向けコンタクトセンターやバックオフィス業務などで培った知見に基づく業務改革支援や、AIや音声認識などの最新ソリューションの導入、DX人材育成サポートなど多彩なサービスを提供し、他自治体における幅広い属性の住民へのサービス向上及び職員の業務効率化などを目的とした取り組みを推進してまいります。

また、中期経営計画に掲げたNEW BPOの領域開拓として、株式会社シンカーを子会社化し、コンタクトセンターに蓄積されるVOCに加えたあらゆる顧客接点のデータを利活用することで最適なCX（Customer Experience）を一貫して実現するマーケティングBPO事業を推進してまいります。これまでのマーケティング領域での豊富な知見やソリューションを持つパートナー企業との協業に加え、株式会社シンカーとの連携により、当社グループが保有する年間5億件の膨大なVOCやCRMデータを利活用した、あらゆる顧客接点での適切なアクションかつ、成果が持続するマーケティングモデルの構築を目指し、クライアント企業の最適なCXコミュニケーションを支援してまいります。

ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みとしては、SDGs並びに多様な人材の多様な働き方の支援などを目的に、本社（神谷町オフィス）にてLED菜園の運用を開始しました。当社グループの特例子会社である「株式会社ベル・ソレイユ」が野菜の栽培・収穫等を担当することで、障がいのある方の安定的な雇用の創出に加え、社員の健康増進とCO2排出削減及び地球温暖化防止に貢献してまいります。また当社は「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index（GenDi J）」の構成銘柄に選定されました。「GenDi J」は独立系大手投資調査会社である米国Morningstar社がEquileap社のデータと評価手法を活用し、ジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが文化として浸透している企業及びジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点を置いたインデックスであります。インデックスは、スコア順に5段階のグループに分類されており、当社は上から2つ目の「Group 2」に位置します。その他にも当社はGPIFが採用する「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」及び「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数シリーズ」に選定されております。当社では、パーパスである「イノベーションとコミュニケーションで社会の豊かさを支える」の実現を目指し、社会での重要課題を踏まえた、すべてのステークホルダーへの価値提供を重視した事業展開を行っております。これからもESGの取り組みを成長戦略の重要な基盤であると考え社会に貢献するだけでなく、その実践を通じて当社グループの成長につなげてまいります。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

(CRM事業)

前連結会計年度からの既存継続案件の売上が拡大した他、伊藤忠商事株式会社及び凸版印刷株式会社との協業強化によるシナジー案件も堅調に推移したもののスポット需要による売上が減少したことにより、売上収益は763億32百万円(前年同期比1.9%減)、税引前四半期利益は63億17百万円(同18.1%減)となりました。

(その他)

コンテンツ販売収入が減少したため、その他のセグメントの売上収益は3億47百万円(前年同期比28.1%減)、税引前四半期利益は1億6百万円(同4.1%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益は766億79百万円(前年同期比2.1%減)、税引前四半期利益は64億23百万円(同17.9%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は45億1百万円(同13.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の分析

流動資産は、主にその他の流動資産が4億52百万円及び現金及び現金同等物が3億31百万円増加しましたが、営業債権が15億12百万円及びその他の短期金融資産が8億50百万円減少したため、前連結会計年度末より15億79百万円減少し、290億94百万円となりました。

非流動資産は、主に持分法で会計処理されている投資が5億71百万円減少しましたが、のれんが18億61百万円、有形固定資産が13億68百万円、無形資産が11億44百万円及びその他の長期金融資産が5億6百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より43億50百万円増加し、1,499億27百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より27億71百万円増加し、1,790億21百万円となりました。

負債の分析

流動負債は、主に営業債務が14億75百万円及び未払法人所得税が7億88百万円減少しましたが、借入金が36億円、その他の短期金融負債が11億51百万円及びその他の流動負債が5億11百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より30億65百万円増加し、493億3百万円となりました。

非流動負債は、主にその他の長期金融負債が10億8百万円及び繰延税金負債が2億17百万円増加しましたが、長期借入金が34億54百万円減少したため、前連結会計年度末より22億45百万円減少し、628億56百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より8億20百万円増加し、1,121億59百万円となりました。

資本の分析

資本は、主に資本剰余金が27億77百万円減少しましたが、利益剰余金が45億1百万円増加したため、前連結会計年度末より19億51百万円増加し、668億62百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、84億1百万円となりました(前年同期は96億83百万円の収入)。これは主に、税引前四半期利益が64億23百万円、減価償却費及び償却費が45億51百万円、営業債権の減少が20億47百万円、法人所得税の支払額が26億47百万円、営業債務の減少が11億85百万円及び段階取得に係る差益が8億38百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21億12百万円となりました(前年同期は5億24百万円の収入)。これは主に、有形固定資産の取得による支出が9億71百万円、有価証券の取得による支出が5億51百万円及び無形資産の取得による支出が4億31百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、59億67百万円となりました(前年同期は84億57百万円の支出)。これは主に、長期借入れによる収入が40億円、短期借入れによる収入が16億円、長期借入金の返済による支出が55億円、リース負債の返済による支出が35億21百万円及び配当金の支払額が24億39百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、73億29百万円(前連結会計年度末比3億31百万円増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,725,662	73,753,310	東京証券取引所 プライム市場	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	73,725,662	73,753,310		

(注) 2023年9月1日から2023年9月30日までの新株予約権の行使により、発行済株式総数が27,648株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日(注)	9,928	73,725,662	4	27,026	4	6,777

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	30,030,000	40.73
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5番1号	10,570,000	14.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	9,564,300	12.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,404,900	10.04
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	945,408	1.28
SCOTTISH EQUITABLE - JAPAN EXEMPT SCOTTISH EQUITABLE PLC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	SCOTTISH EQUITABLE HOUSE EDINBURGH PARK EDINBURGH GB EH12 9SE (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	546,436	0.74
J.P. MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPMorgan証券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内二丁目7番3号)	525,634	0.71
BNY SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS MILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	433,865	0.59
ベルシステム24グループ従業員持株会	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号	393,627	0.53
ジブラルタ生命保険株式会社(一般勘定株式D口) (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区永田町二丁目13番10号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	349,800	0.47
計	-	60,763,970	82.42

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下の通りであります。

株式会社日本カストディ銀行 9,546,600株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7,280,700株

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式に、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式225,718株は含まれておりません。

3. 2021年12月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、次の法人が株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
マフェーズ・インターナショナル・ファンズ (Matthews International Funds)	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550 (Four Embarcadero Center, Suite 550, San Francisco, CA 94111, U.S.A.)	2021年12月21日	3,001,900	4.07

4. 2021年12月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、次の法人が株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
マフューズ・インター ナショナル・キャピタル・ マネージメント・ エルエルシー (Matthews International Capital Management, LLC)	アメリカ合衆国カリ フォルニア州サンフラン シスコ、エンバーカ デロ・センター4、ス イート550 (Four Embarcadero Cen ter, Suite 550, San Francisco, CA 94111, U.S.A.)	2021年12月21日	3,001,900	4.07

5. 2022年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、次の法人が株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセット マネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁 目17番1号	2022年7月15日	5,922,900	8.03

6. 2022年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOneインターナショナル(Asset Management One International Ltd.)が、2022年11月15日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目8 番2号	2,860,300	3.88
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5 番1号	85,700	0.12
アセットマネジメントOneイン ターナショナル (Asset Management One Inter national Ltd.)	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	237,200	0.32
合計		3,183,200	4.32

7. 2023年2月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が、2023年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	116,000	0.16
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1 号	3,370,600	4.57
合計		3,486,600	4.73

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 73,695,700	736,957	同上
単元未満株式 (注)3	普通株式 29,762		
発行済株式総数	73,725,662		
総株主の議決権		736,957	

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式225,700株(議決権の数2,257個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式38株及び「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベルシステム24 ホールディングス(注)	東京都港区虎ノ門四丁目1 番1号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 当第2四半期会計期間末日に当社が保有する自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものです。

なお、役員に対する株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有している当社株式225,718株(議決権の数2,257個)を、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 2023年2月28日	当第2四半期連結会計期間 2023年8月31日
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		6,998	7,329
営業債権		21,232	19,720
その他の短期金融資産		944	94
その他の流動資産		1,499	1,951
流動資産合計		30,673	29,094
非流動資産			
有形固定資産	4	37,007	38,375
のれん	4	94,900	96,761
無形資産	4	1,668	2,812
持分法で会計処理されている投資		2,181	1,610
繰延税金資産		2,985	3,017
その他の長期金融資産	7	6,509	7,015
その他の非流動資産		327	337
非流動資産合計		145,577	149,927
資産合計		176,250	179,021

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 2023年2月28日	当第2四半期連結会計期間 2023年8月31日
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		7,634	6,159
借入金	5,7	16,600	20,200
未払法人所得税		2,775	1,987
未払従業員給付		11,473	11,539
その他の短期金融負債		5,375	6,526
その他の流動負債		2,381	2,892
流動負債合計		46,238	49,303
非流動負債			
長期借入金	5,7	38,221	34,767
引当金		2,520	2,514
長期未払従業員給付		715	708
繰延税金負債			217
その他の長期金融負債	7	23,624	24,632
その他の非流動負債		21	18
非流動負債合計		65,101	62,856
負債合計		111,339	112,159
資本			
資本金		27,079	27,084
資本剰余金	6	1,268	1,509
その他の資本の構成要素		325	487
利益剰余金	6	35,837	40,338
自己株式		285	378
親会社の所有者に帰属する持分合計		64,224	66,022
非支配持分		687	840
資本合計		64,911	66,862
負債及び資本合計		176,250	179,021

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

注記	(単位：百万円)		
	前第2四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	
売上収益	3	78,291	76,679
売上原価		61,844	62,560
売上総利益		16,447	14,119
販売費及び一般管理費		8,398	8,479
その他の収益		143	978
その他の費用		9	89
営業利益		8,183	6,529
持分法による投資損益	3	142	74
金融収益	3	91	43
金融費用	3	309	223
税引前四半期利益	3	7,823	6,423
法人所得税費用		2,452	1,766
四半期利益		5,371	4,657
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		5,225	4,501
非支配持分		146	156
四半期利益		5,371	4,657
			(単位：円)
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益		71.04	61.20
希薄化後1株当たり四半期利益		70.58	60.80

【第2四半期連結会計期間】

注記	(単位：百万円)		
	前第2四半期連結会計期間 自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	当第2四半期連結会計期間 自 2023年6月1日 至 2023年8月31日	
売上収益	3	39,047	37,309
売上原価		30,994	30,685
売上総利益		8,053	6,624
販売費及び一般管理費		4,225	4,270
その他の収益		81	61
その他の費用		4	25
営業利益		3,905	2,390
持分法による投資損益	3	70	52
金融収益	3	90	4
金融費用	3	149	111
税引前四半期利益	3	3,776	2,335
法人所得税費用		1,042	703
四半期利益		2,734	1,632
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		2,667	1,557
非支配持分		67	75
四半期利益		2,734	1,632
(単位：円)			
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益		36.26	21.18
希薄化後1株当たり四半期利益		36.02	21.04

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

注記	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2023年3月1日 至 2023年8月31日
四半期利益	5,371	4,657
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	152	0
持分法によるその他の包括利益	24	27
合計	128	27
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11	176
持分法によるその他の包括利益	142	22
合計	153	154
その他の包括利益合計(税引後)	281	181
四半期包括利益	5,652	4,838
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	5,506	4,668
非支配持分	146	170
四半期包括利益	5,652	4,838

【第2四半期連結会計期間】

注記	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	当第2四半期連結会計期間 自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
四半期利益	2,734	1,632
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	200	0
持分法によるその他の包括利益	1	0
合計	201	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6	55
持分法によるその他の包括利益	20	22
合計	26	77
その他の包括利益合計(税引後)	175	77
四半期包括利益	2,559	1,709
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	2,492	1,619
非支配持分	67	90
四半期包括利益	2,559	1,709

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	その他の資本の 構成要素	利益剰余金
2022年3月1日現在		27,079	3,478	57	28,783
四半期利益					5,225
その他の包括利益				281	
四半期包括利益合計				281	5,225
株式報酬取引				9	
剰余金の配当	6				2,207
自己株式の処分			3		
非支配持分株主との取引					
所有者との取引等合計			3	9	2,207
2022年8月31日現在		27,079	3,475	233	31,801

	注記	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年3月1日現在		297	58,986	503	59,489
四半期利益			5,225	146	5,371
その他の包括利益			281		281
四半期包括利益合計			5,506	146	5,652
株式報酬取引			9		9
剰余金の配当	6		2,207	170	2,377
自己株式の処分		12	9		9
非支配持分株主との取引				98	98
所有者との取引等合計		12	2,189	72	2,261
2022年8月31日現在		285	62,303	577	62,880

当第2四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年8月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	その他の資本の 構成要素	利益剰余金
2023年3月1日現在		27,079	1,268	325	35,837
四半期利益					4,501
その他の包括利益				167	
四半期包括利益合計				167	4,501
株式報酬取引			5	3	
新株予約権の行使		5	5	2	
剰余金の配当	6		2,207		
自己株式の取得					
自己株式の処分			5		
企業結合による変動					
非支配持分に係る売建プット・ オプション			565		
所有者との取引等合計		5	2,777	5	
2023年8月31日現在		27,084	1,509	487	40,338

	注記	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年3月1日現在		285	64,224	687	64,911
四半期利益			4,501	156	4,657
その他の包括利益			167	14	181
四半期包括利益合計			4,668	170	4,838
株式報酬取引			8		8
新株予約権の行使			8		8
剰余金の配当	6		2,207	232	2,439
自己株式の取得		127	127		127
自己株式の処分		34	29		29
企業結合による変動				215	215
非支配持分に係る売建プット・ オプション			565		565
所有者との取引等合計		93	2,870	17	2,887
2023年8月31日現在		378	66,022	840	66,862

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2023年3月1日 至 2023年8月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,823	6,423
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	4,224	4,551
段階取得に係る差損益(は益)		838
固定資産除売却損益(は益)	2	68
持分法による投資損益(は益)	142	74
金融収益	91	43
金融費用	309	223
営業債権の増減額(は増加)	370	2,047
営業債務の増減額(は減少)	52	1,185
未払消費税の増減額(は減少)	325	385
その他	264	351
小計	12,048	11,206
利息及び配当金の受取額	298	55
利息の支払額	246	213
法人所得税の支払額	2,417	2,647
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	9,683	8,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	677	971
無形資産の取得による支出	254	431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		274
有価証券の取得による支出	52	551
有価証券の売却による収入	1,440	
敷金及び保証金の差入による支出	44	30
敷金及び保証金の回収による収入	34	100
資産除去債務の履行による支出		31
その他	77	12
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	524	2,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金が増減額(は減少)	1,500	1,600
長期借入れによる収入		4,000
長期借入金の返済による支出	1,468	5,500
配当金の支払額	2,207	2,207
非支配持分への配当金の支払額	170	232
非支配持分からの払込による収入	98	
リース負債の返済による支出	3,215	3,521
株式の発行による収入		7
自己株式の売却による収入	5	13
自己株式の取得による支出		127
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	8,457	5,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	9
現金及び現金同等物の正味増減額(は減少)	1,762	331
現金及び現金同等物の期首残高	6,196	6,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,958	7,329

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ベルシステム24ホールディングス（以下、「当社」と言う。）は日本に所在する企業であります。当社の2023年8月31日に終了した第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」と言う。）並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは、CRM（Customer Relationship Management）ソリューションに関するアウトソーシングサービス、テクノロジーサービス及びコンサルティングサービスを主たる事業としております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

この要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2023年2月28日に終了した前連結会計年度の当社の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、要約四半期連結財務諸表は、2023年10月11日に当社取締役会にて承認されております。

(1) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(3) 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(新たに適用する基準)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金に関する会計処理の明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(非支配持分株主に付与されたプット・オプション)

当社グループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションは、その行使価格の現在価値をその他の長期金融負債として認識するとともに、同額を資本剰余金から減額しております。

また、その事後的な変動額を資本剰余金として認識しております。

3. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。

当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、概ね市場実勢価格に基づいて行っております。

報告セグメントの情報は、以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間（自2022年3月1日 至 2022年8月31日）

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位：百万円) 連結
売上収益				
外部収益	77,809	482		78,291
セグメント間収益（1）		159	159	
売上収益合計（2）	<u>77,809</u>	<u>641</u>	<u>159</u>	<u>78,291</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	4,221	3		4,224
持分法による投資損益	142			142
金融収益	91	0		91
金融費用	309			309
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>7,712</u>	<u>111</u>		<u>7,823</u>

（1）セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2．売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

当第2四半期連結累計期間（自2023年3月1日 至 2023年8月31日）

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位：百万円) 連結
売上収益				
外部収益	76,332	347		76,679
セグメント間収益（1）		162	162	
売上収益合計（2）	<u>76,332</u>	<u>509</u>	<u>162</u>	<u>76,679</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	4,549	2		4,551
持分法による投資損益	74			74
金融収益	43	0		43
金融費用	223			223
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>6,317</u>	<u>106</u>		<u>6,423</u>

（1）セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2．売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

前第2四半期連結会計期間(自2022年6月1日至2022年8月31日)

				(単位:百万円)
	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	38,807	240		39,047
セグメント間収益(1)		80	80	
売上収益合計(2)	<u>38,807</u>	<u>320</u>	<u>80</u>	<u>39,047</u>

その他の損益				
減価償却費及び償却費	2,113	2		2,115
持分法による投資損益	70			70
金融収益	90	0		90
金融費用	149			149
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>3,728</u>	<u>48</u>		<u>3,776</u>

() 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

当第2四半期連結会計期間(自2023年6月1日至2023年8月31日)

				(単位:百万円)
	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	37,134	175		37,309
セグメント間収益(1)		81	81	
売上収益合計(2)	<u>37,134</u>	<u>256</u>	<u>81</u>	<u>37,309</u>

その他の損益				
減価償却費及び償却費	2,335	1		2,336
持分法による投資損益	52			52
金融収益	4	0		4
金融費用	111			111
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>2,272</u>	<u>63</u>		<u>2,335</u>

() 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

4.有形固定資産、のれん及び無形資産

当第2四半期連結累計期間において、重要な有形固定資産、のれん及び無形資産の取得、処分、減損の兆候はありません。

5.借入金

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における借入金の内訳は、以下の通りであります。なお、長期借入金は償却原価で測定しております。

	利率	(単位：百万円) 前連結会計年度 2023年2月28日
借入金(流動)		
短期借入金	基準金利 + ()	9,600
1年内返済予定の長期借入金	基準金利 + ()	7,000
小計		16,600
借入金(非流動)		
長期借入金	基準金利 + ()	38,221
合計		54,821

() スプレッド() は0.09% ~ 0.70%であります。

	利率	(単位：百万円) 当第2四半期連結会計期間 2023年8月31日
借入金(流動)		
短期借入金	基準金利 + ()	11,200
1年内返済予定の長期借入金	基準金利 + ()	9,000
小計		20,200
借入金(非流動)		
長期借入金	基準金利 + ()	34,767
合計		54,967

() スプレッド() は0.09% ~ 0.70%であります。

借入枠

コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2023年2月28日	当第2四半期連結会計期間 2023年8月31日
融資限度額	15,000	15,000
借入実行残高	9,200	10,200
未実行残高	5,800	4,800

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2023年2月28日	当第2四半期連結会計期間 2023年8月31日
融資限度額	7,500	7,500
借入実行残高	400	1,000
未実行残高	7,100	6,500

6. 配当金

各四半期連結累計期間における配当金は以下の通りであります。

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2022年5月27日 定時株主総会	普通株式	2,211百万円	30円	2022年2月28日	2022年5月30日

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2023年5月26日 定時株主総会	普通株式	2,211百万円	30円	2023年2月28日	2023年5月29日

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。なお、当該配当金の配当原資は、すべて資本剰余金であります。

(2) 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2022年10月12日 取締役会	普通株式	2,211百万円	30円	2022年8月31日	2022年11月11日

(注) 2022年10月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。なお、当該配当金の配当原資は、すべて資本剰余金であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2023年10月11日 取締役会	普通株式	2,212百万円	30円	2023年8月31日	2023年11月13日

(注) 2023年10月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。なお、当該配当金の配当原資は、すべて資本剰余金であります。

7. 公正価値

(1) 公正価値の見積りの前提及び方法

要約四半期連結財務諸表に計上されている当社グループが保有する金融資産及び金融負債の公正価値の見積りに係る前提及び方法は、以下の通りであります。

現金及び現金同等物、営業債権、その他の短期金融資産、営業債務、その他の短期金融負債及び短期借入金満期又は決済までの期間が短いため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は公正価値と近似しております。

敷金及び保証金、預け金

償還時期を見積もり、安全性の高い長期債券の金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を公正価値としております。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を公正価値としております。

有価証券

以下「(4)公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」に記載しております。

長期未払金、非支配持分に係る売建プット・オプション

将来キャッシュ・フローの現在価値を公正価値としております。

(2) 金融資産の内訳及び公正価値

金融資産の内訳及び公正価値は、以下の通りであります。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度		当第2四半期連結会計期間	
	2023年2月28日		2023年8月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
非流動				
敷金及び保証金	5,676	5,633	5,638	5,585
預け金	89	89	94	94
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
非流動				
負債性金融商品()	334	334	322	322
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
非流動				
資本性金融商品()	410	410	961	961

() 純損益を通じて公正価値で測定する有価証券は、償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融商品であります。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券は、資本性金融商品であります。当社グループは、投資先企業との取引関係の維持や強化等を目的として保有する資本性金融商品について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

(3) 金融負債の内訳及び公正価値

金融負債の内訳及び公正価値は、以下の通りであります。当社グループにおいて、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債はありません。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度		当第2四半期連結会計期間	
	2023年2月28日		2023年8月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
流動				
1年内返済予定の長期借入金	7,000	7,000	9,000	9,000
非流動				
長期借入金	38,221	38,250	34,767	34,789
長期未払金			94	94
非支配持分に係る売建プット・オプション			565	565

(4) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格

レベル2

レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプット

レベル3

観察可能でないインプット

公正価値に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。また、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。なお、当社グループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについては、レベル3に分類しており、以下に含めておりません。

資本性金融商品及び負債性金融商品

取引所に上場されている銘柄は、取引所における相場価格を公正価値に使用しております。このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類しております。取引所に上場していない銘柄は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定した上で、レベル3に分類しております。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

重要なインプットが直接又は間接に観察可能である償却原価で測定する金融資産及び金融負債は、レベル2に分類しております。

経常的に公正価値で測定する金融商品に関するヒエラルキー別分類は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2023年2月28日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
資本性金融商品	20		390	410
負債性金融商品			334	334

前連結会計年度においてレベル1、2及び3の間の振替はありません。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間(2023年8月31日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
資本性金融商品	20		941	961
負債性金融商品			322	322

当第2四半期連結累計期間においてレベル1、2及び3の間の振替はありません。

各報告期間におけるレベル3に分類された金融商品の変動は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2023年3月1日 至 2023年8月31日
期首残高	1,438	724
純損益	19	12
その他の包括利益	217	
利得及び損失合計	198	12
購入	52	551
売却	1,440	
期末残高	248	1,263

純損益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含めております。その他の包括利益に認識した利得及び損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産で生じた利得（損失）」に含めております。

公正価値で測定されない金融商品に関するヒエラルキー別分類は、以下の通りであります。

なお、金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それら項目に関する情報は以下の表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2023年2月28日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
敷金及び保証金		5,633		5,633
金融負債				
長期借入金		45,250		45,250

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間(2023年8月31日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
敷金及び保証金		5,585		5,585
金融負債				
長期借入金		43,789		43,789

評価技法とインプット

レベル2及びレベル3の公正価値測定に用いられる評価技法は主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要なインプット又は重要な観察不能なインプットは主に割引率であります。

8.1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

なお、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2023年3月1日 至 2023年8月31日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,225	4,501
親会社の普通株主に帰属しない金額		
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた 四半期利益	5,225	4,501
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた 四半期利益	5,225	4,501
		(株)
基本的加重平均普通株式数	73,559,310	73,547,456
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	438,391	434,184
役員報酬BIP信託による増加	40,501	49,218
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	74,038,202	74,030,858
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益	(円)	(円)
基本的1株当たり四半期利益	71.04	61.20
希薄化後1株当たり四半期利益	70.58	60.80

第2四半期連結会計期間

	前第2四半期連結会計期間 自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	当第2四半期連結会計期間 自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,667	1,557
親会社の普通株主に帰属しない金額		
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	2,667	1,557
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	2,667	1,557
		(株)
基本的加重平均普通株式数	73,561,628	73,531,891
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	444,059	433,664
役員報酬BIP信託による増加	40,501	49,218
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	74,046,188	74,014,773
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	36.26	21.18
希薄化後1株当たり四半期利益	36.02	21.04

9. 関連当事者取引

各四半期連結累計期間における関連当事者との取引の合計額及び関連する資産又は負債の残高は、以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

取引日	取引先	取引内容	取引金額	未決済残高
2022年7月20日	エイツーヘルスケア株式会社	株式の売却	1,440	

(注) 1. 株式の売却については、当社の筆頭株主である伊藤忠商事株式会社が発行済株式の93.5%を保有しているエイツーヘルスケア株式会社の株式を売却したものであります。

2. 取引価額は、第三者機関により算定した評価額を基礎とし、両社協議のうえ決定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

10. 偶発事象及び契約

該当事項はありません。

11. 企業結合

当第2四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

（Bellssystem24-Hoa Sao Joint Stock Companyの株式取得）

当社グループは、ベトナムにおけるCRM事業の拡大を目的に、2023年3月30日付でBellssystem24-Hoa Sao Joint Stock Companyの発行済株式31.0%を追加取得し、同社を連結子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称等（2023年2月28日現在）

商号	Bellssystem24-Hoa Sao Joint Stock Company
所在地	ベトナム ハノイ市
代表者の役職・氏名	会長 Pham My Linh
主な事業内容	CRM事業
資本金	10,000百万VND

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

株式譲渡契約の相手先

Pham My Linh氏及び個人株主2名

株式譲渡契約締結日

2022年12月21日

企業結合後の名称

BELLSYSTEM24 VIETNAM Inc.

企業結合日

2023年3月30日

議決権比率

企業結合前の議決権比率 49.0%

追加取得した議決権比率 31.0%

企業結合後の議決権比率 80.0%

(2) 取得関連費用

取得関連費用として40百万円を、要約四半期連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 段階取得に係る差益

取得日直前に保有していた被取得企業の持分を取得日における公正価値で再測定した結果、838百万円の段階取得に係る差益を認識しております。段階取得に係る差益は、要約四半期連結損益計算書上の「その他の収益」に計上しております。

(4) 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値

	(単位：百万円) 金額
支払対価の公正価値	876
取得日直前に保有していた持分の公正価値	1,384
合計	2,260
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	64
営業債権	519
その他(流動資産)	13
有形固定資産	202
無形資産(2)	1,063
その他(非流動資産)	62
営業債務	239
未払従業員給付	209
その他(流動負債)	119
繰延税金負債	210
その他(非流動負債)	105
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	1,041
非支配持分(3)	208
のれん(4)	1,427
合計	2,260

(1) 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。第1四半期連結会計期間末において、取得日における識別可能な資産及び負債の特定、及び取得日に取得した資産及び引き受けた負債の公正価値評価が完了しておらず、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第2四半期連結会計期間において取得対価の配分は確定しております。

(2) 識別可能な顧客関連資産1,050百万円が含まれております。

(3) 非支配持分は、取得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しております。

(4) のれんは、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(5) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は519百万円であります。契約上の未収金額は519百万円であり、回収不能と見込まれるものはありません。

(6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	(単位：百万円) 金額
現金による取得対価()	876
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	64
子会社株式の取得による支出	812

() 取得対価の一部は、2023年2月28日に終了した前連結会計年度において、株式譲渡契約に定めるエスクロー口座へ拠出しております。

(7) 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年10月11日開催の取締役会において剰余金の配当を決議しております。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. 配当金」に記載の通りであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月12日

株式会社ベルシステム24ホールディングス
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	田	将	貴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	及	川	貴	裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルシステム24ホールディングスの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ベルシステム24ホールディングス及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。